別紙様式第１３号（第１６条関係）　　（第１面）

年　　月　　日提出

事　業　報　告　書

第　　期（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

法務大臣　殿

許可番号　　第　　号
許可年月日　　年　　月　　日

住　　所　郵便番号　　－

電話番号（　　）　　－

商　　号

代表者の氏名　　印

事業の状況を次のとおり報告いたします。

目　　次

１　業務の概要
(1) 当期の債権管理回収業務の概要
(2) 兼業承認を受けている場合はその業務及び概要
２　本店その他の営業所の名称及び所在地
３　組織図
４　役職員の増減
５　役員等の略歴及び所有自社株式
６　役員等の兼職状況
７　重要な使用人
８　主要株主の状況
９　株主総会の状況
10　取扱債権の状況
11　主要取引先
(1) 管理又は回収の委託を受けた相手方
(2) 譲り受けた相手方
(3) 管理又は回収の委託をした相手方
(4) 譲り渡した相手方
12　債権の回収の手法
13　債権の担保内訳
14　延滞債権の状況
15　法的手続の当事者となった件数

注　用紙の大きさは，日本工業規格Ａ列４番とすること。

（第２面）

１　業務の概要

(1) 当期の債権管理回収業務の概要

(2) 兼業承認を受けている場合はその業務及び概要

（第３面）

２　本店その他の営業所の名称及び所在地

名　　称 （設　置　年　月　日）	所　　在　　地
（本　店） （　　年　　月　　日　　）	電話番号（　　）　　－
（その他の営業所） （　　年　　月　　日　　）	電話番号（　　）　　－
（　　年　　月　　日　　）	電話番号（　　）　　－
（　　年　　月　　日　　）	電話番号（　　）　　－
計　　店	

注　記載しきれないときは，この様式の例により作成した書面に記載して，その書面を第３面の次に添付すること。

（第４面）

３　組織図

４　役職員の増減

（単位：人）

区　　分	前　期　末	当　期　末	増　減
役　　員			
（うち非常勤役員）	（　　）	（　　）	（　　）
使　用　人			
（うち債務者と直接交渉にあたる者）	（　　）	（　　）	（　　）
そ　の　他			
（うち債務者と直接交渉にあたる者）	（　　）	（　　）	（　　）
合　　計			

注１．「債務者と直接交渉にあたる者」欄には，債務者に架電したり，債務者の自宅等を訪問する者について記載すること。

２．「その他」欄には，一時的又は臨時に雇用している従業員について記載すること。

５　役員等の略歴及び所有自社株式

役職名・呼称	氏　　名 （生年月日及び住所）	略　　歴	所有自社 株式数	備　考
	----------		株	

計	名			

注１．「略歴」欄には，職歴を簡潔に記載すること。
２．取締役又は執行役のうち代表権を有する者及び弁護士である者については，備考欄にその旨を記載すること。
３．記載しきれないときは，この様式の例により作成した書面に記載して，その書面を第６面の次に添付すること。

６　役員等の兼職状況

（ふりがな） 役員等の氏名	役員等を使用する者の氏名又は法人の商号若しくは名称及びその住所（自営の場合はその旨）	事業の種類又は法人の業務の種類

注１．「業務の種類」及び「事業の種類」は，日本標準産業分類表細分類により記載すること。

２．記載しきれないときは，この様式の例により作成した書面に記載して，その書面を第７面の次に添付すること。

７　重要な使用人

（ふりがな） 氏　　名	生　年　月　日 職名・呼称	住　　所
計　　名		

注１　「重要な使用人」とは，規則第２条第５号に規定する重要な使用人をいう。
　２　記載しきれないときは，この様式の例により作成した書面に記載して，その書面を第８面の次に添付すること。

８　主要株主の状況

（Ａ）発行済株式の総数	株		
（ふ　り　が　な） 商号，名称又は氏名	（Ｂ）保有する株式の数	割合 B/A×100	住　　所
	株	%	
	計　　株		

注１　「主要株主」とは，規則第２条第２号に規定する主要株主をいう。
　２　記載しきれないときは，この様式の例により作成した書面に記載して，その書面を第９面の次に添付すること。

９　株主総会の状況

注　総会の種類，総会開催の年月日及び総会において決議した事項その他総会に関する重要な事項を記載すること。

10　取扱債権の状況

（第11面）

（単位：千円）

種別			委託を受けた債権				譲り受けた債権			
			件数（件）	受託債権額	債務者数（人）	回収額	件数（件）	譲受け債権額	債務者数（人）	回収額
1号	イ									
	ロ									
	ハ									
	ニ									
	ホ									
	ヘ									
	ト									
	チ									
	リ									
	ヌ	1-1								
		1-2								
		1-3								
		1-4								
		1-5								
		1-6								
		1-7								
		1-8								
		1-9								
		1-10								
		1-11								
		1-12								
		1-13								
		1-14								
		1-15								
2号										
小計										
3号										
4号										
5号										
6号										
7号										
7号の2										
小計										
8号										
9号										
10号										
11号										

１２号								
１３号								
１４号								
小計								
１５号								
１６号								
１７号								
１８号								
１９号								
小計								
２０号								
２１号								
	2-1							
	2-2							
	2-3							
	2-4							
	2-5							
	2-6							
	2-7							
小計								
２２号	3-1							
	3-2							
	3-3							
	3-4							
	3-5							
	3-6							
	3-7							
	3-8							
	3-9							
	3-10							
	3-11							
	3-12							
	3-13							
	3-14							
	3-15							
小計								
合計								
		委託を受けた債権の手数料の合計額			譲受け代金の合計額			

注１　取扱債権の種別について，複数の条項に該当する場合には，一つの条項を選択して当該条項欄に記載した上，他の該当条項欄にも［外数］で記載すること。

２　委託又は譲り受けた債権の合計額に利息等が含まれる場合は，括弧書きで元本と利息等の内訳を明示すること。

11　主要取引先

(1) 管理又は回収の委託を受けた相手方　　（単位：千円）

商　号　等	住　　所	代表者氏名	件数	委託を受けた債権の合計額
合　　計				

(2) 譲り受けた相手方　　（単位：千円）

商　号　等	住　　所	代表者氏名	件数	譲り受けた債権の合計額	譲り受け代金の合計額
合　　計					

(3) 管理又は回収の委託をした相手方　　（単位：千円）

商　号　等	住　　所	代表者氏名	件数	委託をした債権の合計額
合　　計				

(4) 譲り渡した相手方　　（単位：千円）

商　号　等	住　　所	代表者氏名	件数	譲り渡した債権の合計額	譲り渡し代金の合計額
合　　計					

注　取引債権合計額の多い順に，(1)及び(2)については１０社，(3)及び(4)については５社記載すること。

12　債権の回収の手法

（単位：千円，％）

回収の手法別			前期末		当期末		当期末の構成割合
			受託	譲受け	受託	譲受け	
物的担保付き債権	競売						
	任意売却						
	代物弁済						
	担保の処分によらない弁済	債務者弁済					
		保証人弁済					
		第三者弁済					
	その他						
小計							
物的担保なし債権	強制執行						
	債務者弁済						
	保証人弁済						
	第三者弁済						
	その他						
小計							
合計							

注　「その他」の欄には，その他の回収方法がある場合，その内容及び回収額を記載すること。

13　債権の担保内訳

（単位：千円，％）

担保の種類	債権				当期末残高の構成割合
	前期末残高		当期末残高		
	受　託	譲受け	受　託	譲受け	
不　動　産					
そ　の　他					
計					
保　証					
無　担　保					
合　計					

注１　各「債権期末残高」欄には，担保の評価額にとらわれることなく債権額を記載すること。
２　２種類以上の担保がある債権については，「担保の種類」欄の上位に掲げられているものとして債権額を計上すること。例えば，不動産及び保証により担保されている債権については「不動産」欄のみに記載すること。
３　「保証」は，根保証及び保証等の人的担保によってのみ保全されているものをいう。

14　延滞債権の状況

（単位：千円）

		前期末残高		当期末残高	
		受　託	譲受け	受　託	譲受け
取扱債権残高					
延滞債権残高	６月未満				
	６月以上１年未満				
	１年以上３年未満				
	３年以上５年未満				
	５年以上				
	合　　計				

注１　「取扱債権残高」欄には，弁済期が到来したか否かにかかわらず，取扱債権の残高を記載すること。

２　「延滞債権残高」欄には，取扱債権残高のうち弁済期が到来したものについて，それぞれの区分に従い，その債権残高を記載すること。

15　法的手続の当事者となった件数

（単位：件）

法的手続の種類	件数	
	委託を受けた債権	譲り受けた債権
保全処分		
訴訟		
調停		
和解		
強制執行		
担保権の実行		
計		

注１　「保全処分」及び「訴訟」欄には，当期に取り扱った件数，「調停」欄には当期の利用件数，「和解」欄には裁判上の和解及び裁判外の和解双方を含み，その当期の成立件数，「強制執行」及び「担保権の実行」欄には当期に申立てを行った件数を記載すること。

２　一つの取扱債権につき，複数の法的手続の当事者になっている場合には，重複してその件数を記載すること。